

## 基本目標効果検証シート

### 【基本目標① 「糸島の資源」を生かしたしごとをつくり、地域の経済活力を高める】

- ・本市が有する魅力や資源を生かし、価値の持続と進化、組み合わせることによる新たな価値創造によって、しごとを創出し、持続性のある雇用につなげる。
- ・市内の資源を横糸で結び、新たな価値を創造しながら糸島ブランドを育てていく仕組みを整備し、産業活性化による雇用の創出やビジネスチャンスの拡大を図る。これにより、若者の地元就職の促進や所得の向上を目指す。
- ・生産労働力の低下を抑制するため、女性や高齢者の力でカバーする生産体制の整備や担い手の確保・育成、さらに市内生産物の高付加価値化と経営安定のための販売網の構築等を総合的に進める。

#### <数値目標及び実績>

数値目標	基準値 [H26]	実績値 [H28]	実績値 [H29]	目標値 [H31]
市内の就業者割合（国勢調査）	51.3%	52.1%（H27国勢調査）	52.1%（H27国勢調査）	60%（H32）
創業支援者件数（市独自集計）	－	103件	152件	125件
1次産業の生産性（生産額/従事者数）の増加 （農林業センサスまたは農協漁協出荷額）	5,459千円 （市町村別農業産出額（推計）及び2015農林業センサス）	5,661千円 （市町村別農業産出額（推計）及び2015農林業センサス）	－	10%増
転出抑制（20～29歳の転出超過数）（住民基本台帳）	427人	326人（転出超過数）	441人（転出超過数）	100人

#### <数値目標に関連する主な事務事業>

市内の就業者割合	認定新規就農者や販売拡大を目指す農業者に、農業用機械や資材の購入・修繕の補助を行う就農支援事業などにより、新規就農の支援を行った。また、企業誘致に取り組み、これまで7社（九大関連以外）を誘致し、その従業員数は689人になっている。受け皿となる産業団地の整備と併せて、今後も引き続き誘致活動を行う。
創業支援者件数	経営革新意欲のある商工業者に補助することで経営支援・安定を図る、経営革新事業者補助事業、糸島市食品産業クラスター協議会などと連携して実施した、いとしまマーケティングモデル事業や、商工会、金融機関、専門家と連携し、創業塾（体験談や説明会）の開催などに取り組んだ。これらの取組により、中心市街地における空き店舗数が28年度：74件から29年度：71件に減少した。
1次産業の生産性（生産額/従事者数）の増加	高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う水田農業担い手機械導入支援事業や、産直施設の活性化を図るため、イベント開催費用や広告等費用の一部を補助する産直施設活性化事業をはじめ、漁港施設の整備や糸島産木材の活用推進など、1次産業の生産性向上の取組を実施した。
転出抑制（20～29歳の転出超過数）	雇用機会創出・企業情報発信事業として、経営者セミナーや社員育成セミナー、糸島市公式就職支援Webサイトの運営などに取り組んだ。また、子育て世代の就労促進策として、子育て中の女性にテレワーク事業の技術習得を図るママライタースタートアップ事業を実施し、29年度10名のママライターが誕生。記事作成業務などを行っている。
関連する事務事業の評価	A：50事業 B：12事業 C：5事業 D：1事業 E：0事業

#### <総合戦略推進委員会における検証>

市内の就業者割合	基準値から0.8ポイント増加し、52.1%となっている。今後は、市内の企業・事業所の拡大につながる取組を実施しながら、子育て世代やリタイア世代などの潜在労働力を発掘し、労働環境・労働条件の改善を図っていくことで、市内の就業者割合を高める必要がある。
創業支援者件数	29年度までの実績が152件となっており、31年度目標値の125件を大幅に上回っている。引き続き創業支援に取り組むとともに、継続性のある安定的な事業につなげていく必要がある。
1次産業の生産性（生産額/従事者数）の増加	農林水産省が推計した、本市の平成28年市町村別農業産出額は1,682千万円で、福岡都市圏の中では群を抜いてトップとなっている。糸島ブランドを牽引している1次産業を衰退させることがないよう、今後も担い手の育成や経営基盤の強化などに取り組んでいく必要がある。
転出抑制（20～29歳の転出超過数）	近年、人口は増加しているものの、就職世代である20～29歳が大幅に転出超過となっており、28年度は326人、29年度は441人と、増加している。若い世代が市内に住み、市内で働き、活気あるまちをつくるため、魅力あるしごとの創出や快適な住環境、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることが重要である。

## 基本目標効果検証シート

### 【基本目標② 魅力あふれる暮らし「糸島スタイル」を発信、選ばれるまちになる】

- ・本市が有する魅力・資源の保全とさらなる付加価値向上に取り組むことで、“糸島ブランド”の持続的成長を実現する。
- ・定住人口のみならず、滞在人口、観光人口、応援人口の増加を図り、市関係人口の概念を拡張し、施策につなげていくことで、より広く“糸島ブランド”を発展させる。
- ・道路整備や宿泊施設不足等のハード面の拡充、おもてなし等の品質面の向上、また、既存の資源を組み合わせさせたサービス開発によって、交流人口の増加を実現する。
- ・定住人口については、受け皿となる住居や地域への溶け込みなど、住民・移住者の双方が円満に共生可能な総合的な支援が求められる。

数値目標	基準値 [H26]	実績値 [H28]	実績値 [H29]	目標値 [H31]
年間観光入込客数	580万人	632.9万人	648.3万人	644万人
年間宿泊観光者数	9.3万人	11.7万人	11.7万人	15.3万人
糸島市での暮らし全般に関する総合満足度 (市民満足度調査)	6.73点	—	6.85点	7.0点
移住者の数(30～59歳の転入数)(住民基本台帳)	118人	356人(転入超過数)	502人(転入超過数)	150人

#### <関連する事務事業の評価>

年間観光入込客数	おもてなし観光推進事業により、観光ボランティアの育成研修や外国人観光接客研修等を行い、観光客の受入体制の強化に取り組むとともに、周遊性を高めるための観光パンフレットや外国人向け観光パンフレット等を作成・配布し、観光入込客数の増加を図った。また、糸島市観光協会を核とした糸島市DMOの設立に向け、DMO組織体制の検討及び収益性の高い体験型観光プログラムの試行を行った。
年間宿泊観光者数	
糸島市での暮らし全般に関する総合満足度	バス路線運行補助事業により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減に努めた。また、都市基盤の整備や生活利便施設の誘致、固定資産税の増収増加などのため、前原東土地区画整理事業を実施。さらに、九州大学学術研究都市としてふさわしい教職員の居住空間、関連施設の設置などを実現させるため、前原北部まちづくり推進事業を実施した。
移住者の数(30～59歳の転入数)	定住促進情報発信事業で定住関連施策を効果的・積極的に情報発信するとともに、移住希望者と地域をつなぐ定住コーディネート事業などで移住・定住の促進を図った。また、住宅にかかる固定資産税相当額を3年間補助するマイホーム取得奨励金を実施し、29年度は転入277件、建替・市内転居181件に交付した。なお、移住促進のためのバスツアーや糸島生活体験事業については、一定の効果をあげられたため事業を終了したことから、E評価としている。
関連する事務事業の評価	A：16事業 B：14事業 C：4事業 D：0事業 E：2事業

#### <総合戦略推進委員会における検証>

年間観光入込客数	基準値から52.9万人、28年度と比較しても19.2万人増加しており、観光入込客数の伸びは順調と言える。しかし、外国人観光客については、福岡市の257万人に対し、本市は4.3万人にとどまっており、インバウンド対策を強化する必要がある。また、市内消費の平均額は、飲食費2,630円、土産代3,059円となっており、滞在時間の長期化を図り、市内消費額の増加につなげる必要がある。
年間宿泊観光者数	少しずつ伸びてはいるものの、観光入込客数に対してまだまだ少ない状況である。宿泊観光客を増加させることが市内での消費額を増加させ、経済好循環につながるため、糸島市DMOを中心に効果的な観光戦略に取り組んでいく必要がある。
糸島市での暮らし全般に関する総合満足度	基準値から0.12点上昇し、目標値に近づいてきている。市が行う住環境の整備はもちろん、地域住民が主体となって住みよい環境づくりに努めていくことで、さらに暮らしに関する満足度を高めていく必要がある。
移住者の数(30～59歳の転入数)	29年度は502人と、31年度目標値の150人を大幅に上回っており、子育て世代から移住・定住のまちとして選ばれていることが窺える。しかし、人口が増加している地域と減少している地域の二極化が進んでおり、今後人口減少地域の対策が必要になると考える。

## 基本目標効果検証シート

### 【基本目標③ 地域一丸となって、子育てを応援し、「糸島っ子」を育むまちになる】

- ・結婚や出産がしやすくなるよう、経済的安定に向けた雇用環境等の改善、子育てと仕事の両立の支援などに取り組む。
- ・地域特性に応じたきめ細やかな支援の実現や、市内の現状に即した支援のあり方を検討していくことで、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進める。また、地域コミュニティ等による子育てへのバックアップを行うことで、糸島市全体で子どもを育てていけるよう推進する。
- ・本市の強みである豊かな自然環境や新鮮で安心・安全な食材と子育て支援策を組み合わせ、福岡都市圏で最も高い生活の質(QOL)を有した環境づくりを実現する。

数値目標	基準値 [H26]	実績値 [H28]	実績値 [H29]	目標値 [H31]
理想的な子どもの人数と現状の差異（市民アンケート）	0.63人	—	—	0.5人
有配偶率（20歳～39歳までの女性）（国勢調査）	—	▲0.8%	▲0.8%	各年齢層で5%増加
合計特殊出生率（人口動態調査）	1.37	—	—	1.50

#### <関連する事務事業の評価>

理想的な子どもの人数と現状の差異	妊婦健康診査などを行う母子保健事業や、子どもの入院・通院にかかる費用を助成する子ども医療費助成事業、病児・病後児を病院併設の施設で預かる病児・病後児保育事業など、母子の健康増進や子どもの医療のサポートに取り組んだ。 また、子育て支援センターに専任の職員を配置し、育児の相談や指導など、子育てや子育ての応援を行った。 30年10月からは、子育ての援助をしたい人（サポート会員）と子育ての応援をしてほしい人（おねがい会員）を組織化し、会員同士が相互援助活動を行うファミリー・サポート事業を開始した。 なお、私立幼稚園子育て支援補助事業については、29年度は対象件数が0件であったためE評価としている。
有配偶率（20歳～39歳までの女性）	
合計特殊出生率	
関連する事務事業の評価	A：49事業 B：20事業 C：3事業 D：1事業 E：1事業

#### <総合戦略推進委員会における検証>

理想的な子どもの人数と現状の差異	市民アンケートでは、理想的な子どもの数の平均は2.42人だが、実際の子どもの数（予定含む）は1.79人と、理想よりも少ない状況である。その理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という声が多くあがっており、負担軽減や所得の向上につながる取組を進めていく必要がある。
有配偶率（20歳～39歳までの女性）	市民アンケートにおいて、結婚を支援するために取り組むべきこととして、「安定した雇用の確保」が全体の7割にも上っている。また、「出産後に復職しやすい職場環境づくり」や「正規社員登録の増加」との声も多く、結婚・出産後も安心して続けられるしごとづくりが重要と考える。
合計特殊出生率	上記のとおり、子育て・教育における負担軽減に努めながら、雇用の確保や職場環境・労働条件の改善を市内企業・事業所が主体となって進めていくことで、安心して子どもを生み育てられる環境につながっていくと考える。

## 基本目標効果検証シート

### 【基本目標④ 「糸島の力」を横糸で紡ぎ、時代変化に創造的に適応するまちになる】

- ・地域住民と観光客や移住者が一緒になって、地域の自然環境や生活環境を守るとともに、安全・安心で快適に生活を送ることができる地域づくりを目指す。
- ・本市における身近な問題を市民が自分のこととして考え、市の現状・課題を知り、解決策を検討していくことがこれからのまちづくりに必要不可欠である。
- ・地域の実状を踏まえ、新たに本市に移り住んだ人と従来から糸島で生活してきた人が一体となった地域コミュニティとなるよう交流促進に取り組む。さらに、学校・家庭・地域が協働し、郷土への誇りと夢を合わせもつ豊かな人間性や社会性を備えた人となるよう人材育成にも積極的に取り組む。

数値目標	基準値 [H26]	実績値 [H28]	実績値 [H29]	目標値 [H31]
「地域の安全は地域で守る」活動への参加割合（市民満足度調査）	35.2%	－	38.0%	50%以上
地域でのボランティア活動を行った市民の割合（市民満足度調査）	58.5%	－	52.8%	70%以上
自主防災組織による訓練の参加者数	5,211人	7,647人	7,146人	7,683人

#### <関連する事務事業の評価>

「地域の安全は地域で守る」活動への参加割合	校区のまちづくりプランに基づき、校区自らが地域活動を実践する校区まちづくり推進事業において、26年度～29年度で225事業が取り組まれた。その中で、地域の安全・安心に関する取り組みも実践されている。
地域でのボランティア活動を行った市民の割合	NPO・ボランティアセンター運営事業に取り組み、市民活動の情報収集・提供をはじめ、イベント開催のサポートや会場の提供などを行った。28年度の登録団体数228団体に対し、29年度は232団体と微増している。
自主防災組織による訓練の参加者数	自主防災訓練・防災講座を実施したが、28年度の防災訓練：85行政区、防災講座：57行政区に対し、29年度は防災訓練：75行政区、防災講座：33行政区と減少している。
関連する事務事業の評価	A：17事業 B：6事業 C：2事業 D：0事業 E：0事業

#### <総合戦略推進委員会における検証>

「地域の安全は地域で守る」活動への参加割合	近年、豪雨や地震などの大きな災害が頻発しているにも関わらず、31年度目標値である50%以上に対し、29年度は38.0%であり、目標達成が厳しい状況と思われる。災害への正しい知識を身に付け、「自分の身は自分で守る」「地域の安全は地域で守る」という意識の醸成を、地域全体で図っていく必要がある。
地域でのボランティア活動を行った市民の割合	基準値では58.5%だったのが、29年度は52.8%と低減しているが、糸島市NPO・ボランティアセンター「こらぼ糸島」の登録団体は微増傾向にある。ボランティアフェアの開催など、ボランティア意識を醸成するための取組を効果的に進めていく必要がある。
自主防災組織による訓練の参加者数	28年度の7,647人に対し、29年度は7,146人と減少している。校区避難所運営訓練や効果的な防災ハンドブックの作成、地域防災リーダー養成講座などを実施し、日ごろから災害に備えることの重要性や、災害に対する正しい知識など、意識啓発の取組を強化する必要がある。







〈①-1-オ〉 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<p>成果</p> <p>●林業生産基盤や生産条件が整備されて、森林施業により担い手が育成され、林業の成長産業化が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の保全・活用策を検討し、森林整備に向けた林道網の整備などにより森林施業の省力化が進められ、林業振興が図られる。</li> <li>・林業の生産性が向上し、森林作業のサイクルが始まり、林業経営の安定が図られる。</li> <li>・荒廃した森林や放置竹林が整備されることにより、森林の持つ水源の涵養、土砂災害の防止などの公益的機能が発揮される。</li> <li>・森林作業サイクルが安定し、林業従事者が増え、森林保全の担い手や林業後継者が育成される。</li> <li>・林業労働環境の改善が図られる。</li> <li>・木材のサプライチェーンを構築することで、木材の安定的な流通と利用の拡大が図られ、林業の成長産業化が図られる。</li> </ul>	B	B	一次評価	森林の保全及び森林施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため平成30年度の完成を目指し整備を進める。	森林再生プロジェクト事業	A
			美しい森林づくり基盤整備事業	A		
			林道改良事業（林道一の原線）	A		
			広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）	A		
			荒廃森林再生事業	A		
	二次評価	森林の保全及び森林施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため平成30年度の完成を目指し整備を進める。	森林整備事業	A		
	水源保全基金運営事業	A				
	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業	A				
	林業専用道整備事業	A				
	林道管理パトロール事業	A				
林道の路網整備や木の駅「伊都山燦」の木材集荷量など順調に伸びており、成果の達成に向け概ね順調である。				森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。		

〈①-1-カ〉 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●漁業生産基盤を整備するとともに、水産資源を守る事業を進めることによって、つくり育てる漁業が推進され、漁家経営の安定を図ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設（漁船巻揚施設、製氷施設など）が整備される。</li> <li>水産資源や藻場の保全活動など、つくり育てる漁業が盛んになる。</li> </ul>	B	B	一次評価	漁港機能増進事業	A
			<p>漁港の維持管理や整備は、漁港機能保全計画などをもとに糸島漁業協同組合の意見を聞きながら進めていく。漁場の整備については、県が実施する沖合での魚礁設置事業と連携し、沿岸域に魚礁を整備することで、資源の確保を進める。また、食害生物などの影響により減少した藻場再生の継続や、産卵また稚魚の成育の場を確保する。併せて、稚貝や稚魚の放流を続け、水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。</p>	水産業振興補助事業	A
<p>生産基盤の整備や魚礁設置などのハード事業と水産資源を維持するためのソフト事業を組み合わせ、水産業の振興に向けた施策に取り組む必要がある。</p>			二次評価	野北漁港整備事業	A
			<p>市内には、県内で最も多い12の漁港があることから、計画的な整備と維持管理を進める必要がある。</p> <p>また、水産資源を確保するための事業を進め漁家所得の向上を図り、担い手の育成につなげなければならない。</p>	水産多面的機能発揮対策事業	A
				福岡県水産振興対策事業	A
				漁業振興融資預託事業	B
				機能保全計画策定事業	A

〈①ー１ーキ〉 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●漁家所得の向上を目指して、水産物の消費拡大や魚価の高値安定を図るため、ブランド化や販路拡大を進め、魚しよくを普及する。その結果、担い手の確保にもつながるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水産物のブランド化により、付加価値の向上や水産物の消費拡大が進む。</li> <li>女性の就労を含めた新たな担い手を育成する。</li> <li>魚しよく普及の推進により魚離れが減少する。</li> <li>消費拡大や地産地消に対する意識が向上する。</li> </ul>	B	B	一次評価	水産物ブランド化推進事業	B
	<p>直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。</p>		二次評価		
	<p>これまで水産物の消費拡大につなげる事業に取り組んできたが、じゅうぶんな漁家所得の向上までには至っていない。今後は、地域おこし協力隊の活用によって、ソフト事業の充実を図り、政策の実現に向けた施策に取り組む必要がある。</p>		<p>直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。</p>		

## 2. 商工業の振興

### 〈①-2-ア〉 商工業の経営基盤を強化する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●商工業の経営基盤が強化される  ・中小規模の事業者でも景気低迷による廃業や存続が危惧されることがないよう、事業継続と活性化への取組を進めることで、経営基盤強化が図られている。 ※商工業事業所数 H21：3,186所、H24：2,941所、H26：3,115所 基準値(H21→H24) 7.7%減少 実績(H24→H26) 5.9%上昇 ※商工業従事者数 H21：25,580人、H24：22,851人、H26：25,802人 →H24に減少したものの上昇に転じた。  ・市内商店街の空洞化に歯止めがかかり、魅力ある商店街、中心市街地が再構築される。 ※空き店舗数 H26：97件、H27：80件(▲17件)、H28：74件(▲23件)、H29：70件(▲27件) →減少傾向にある。	A	A	一次評価	新規起業支援事業	B
			二次評価	市内事業所、従事者数とも増加にあるが、今後、生産年齢人口の減少等の影響など予断を許さない。コストを維持しつつ、中小企業、求職者等市民のニーズに合った事業に見直す。  二次評価 商工会運営補助を活用した経営指導員による625企業への指導回数3,694回、74企業への創業指導回数121回開催、中小企業経営革新支援として、指導回数169回、承認企業数23企業の実績など、中小企業の経営改善に取り組んでおり、市としても引き続き支援を行い、経営基盤の強化を図る。	商工会運営補助事業(利子補給助成事業分) 経営革新事業者補助事業 商工会運営補助事業(利子補給助成事業分除く) 雇用機会創出・企業情報発信事業 商工会PRイベント補助事業 プレミアム付き商品券発行事業 いとしまマーケティングモデル推進事業

### 〈①-2-イ〉 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●魅力ある糸島産品がブランド化され、消費が拡大される  ・糸島産品の効果的なPRとブランド化がさらに進む。 ・地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開がなされ、良好な糸島市のブランドイメージが維持・発展する。 ・見本市などの機会、市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できる。 ※卸売・小売業年間商品販売額 H19：97,749百万、H24：86,497百万、H26：84,836百万、H28：95,144百万 基準値(H19→H24) 11.5%減少 実績(H24→H26) 1.9%減少、(H24→H28) 10.0%上昇 ※工業製造品出荷額 H19：39,742百万、H24：38,429百万、H26：41,190百万、H28：43,446百万 基準値(H19→H24) 3.3%減少 実績(H24→H26) 7.2%上昇、(H24→H28) 13.1%上昇 →H28は過去最高額となった。	B	B	一次評価	農商工連携事業(商工観光課分)	C
			二次評価	小売販売額は順調に回復しており、工業製出品出荷額は過去最高額となるなど、市内商工業は景気回復、拡大基調にあり、製造企業の誘致、製造品の需要の拡大などが要因と考えられる。ただし、販売額等の上昇が当該事業の効果によるものとは言い難く、より効果的な事業として「がんばる中小企業者支援事業」と統合する。  二次評価 市の支援策を通して、市内の農林水産業で生まれた生産物を活用した商品開発が行われているが、商品の販売実績が把握されていない。商品開発と並行した流通・販売戦略を確立し、糸島ブランドを生かした市内消費はもとより、国内、インバウンドを見据えた儲かる仕組みが必要である。	

### 3. 企業の誘致と新産業の創出

〈①-3-ア〉九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る					
施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る。  ・九州大学伊都キャンパスでの実証実験、研究シーズと民間企業の研究機関など、産学連携や企業誘致による産業の集積を図る。 ・糸島リサーチパーク内の水素エネルギー製品試験センター（水素関連）や社会システム実証センター（半導体関連）を活用することにより、企業との連携を促進し企業誘致の取り組みを強化する。 ・食品産業クラスター協議会の取り組みを通して、食品産業関連機関の連携による新たな取り組みを行い雇用の創出、所得の向上、地域経済の活性化を図る。	B	B	一次評価	ITベンチャー育成事業	A
			二次評価	食品産業クラスター事業	B
			・九大関連の企業誘致件数は、H29年11月探業の(株)プレイブリッジが立地しており、目標を達成した。 ・研究機関の立地については、達成できていないが、引き続き九州大学・九州大学学術研究都市推進機構、福岡県等と連携した誘致活動を行う。 ・従業員数は、(株)プレイブリッジの立地により、目標の200人の達成見込み（プレイブリッジH29年11月探業 従業員数88人）		
		研究機関の立地については、関係団体等と連携した誘致活動を行っているが、企業の研究機関の必要性、投資額、時期など、さまざまな要因があり、立地に繋がっていない。引き続き誘致活動を行う。なお、(株)プレイブリッジにおいては、市内で実証実験（見守り・水位測定・公共交通機関の利便性）を行っている。これらの実証及び技術が今後の企業連携・誘致に繋がると考えられる。	二次評価		
			・九州大学関連企業誘致については、受け皿として福岡県が糸島RPを整備し、学術研究都市構想のホタルとして位置付けている。 ・企業誘致については、販売元である県を中心としOPACK、糸島市と連携会議を行い、目標達成に向け、引き続き連携して誘致活動に取り組む。 ・農林水産物を活用する企業の組織化については、平成28年度に「糸島市食品産業クラスター協議会」を設立し、平成30年5月末で、44事業者が加入、連携事業が生まれており、引き続き協議会の活性化に向け取り組む。		

〈①-3-イ〉製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する					
施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●製造業や流通産業などの企業の誘致により、雇用機会が広がる  ・継続した企業誘致活動を行い、市内における雇用創出が図られる。 ・新たな産業団地の造成事業完了に伴い、企業誘致の受け皿となり企業の立地が確保される。 ・「職・住・余暇」が近接する新たな働き方が研究され、雇用機会の拡大が図られる。	B	B	一次評価	企業誘致事業	A
			二次評価	企業立地関係事業	B
			・企業誘致件数は平成28年度のトリゼンフーズの立地により達成度は70% ・産業団地の整備は、前原IC地区北産業団地の整備に着手し、H30年度に造成工事を完了予定 ・企業誘致による従業員数の達成率は69%である。前原IC地区北産業団地の完成により製造業及びその他の業種の企業誘致を行い雇用創出を進めていく。	ママライタースタートアップ事業	A
		・成果指標の達成状況は確実に進んでいるが、造成工事に関する事務の増大により、本来の企業への訪問活動が不十分である。今後、スケジュール管理を行い、成果指標を達成したい。	二次評価		
			・雇用創出の目標に近づいているが、なお一層の誘致活動が求められる。 ・糸島市の農林水産物で生まれる生鮮食材を活用する食品関連の製造業、流通産業を中心とする誘致活動を引き続き行う。 ・産業団地の整備については、前原IC地区北産業団地Ⅰ工区の造成完了、販売の状況、Ⅱ工区への企業の立地の可能性を探り、Ⅱ工区の着手を判断する。なお、平成30年度にⅡ工区の調査設計を土地開発公社で実施する予定。		



# 施策評価一覧

参考資料

## 【基本目標② 魅力あふれる暮らし「糸島スタイル」を発信、選ばれるまちになる】

### 1. 都市機能の充実

#### 〈2-1-ア〉良好な住環境を創出する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<p>成果</p> <p>●良好な住環境が創られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者を呼び込むための良質な住宅のストックが確保される。</li> <li>・平成31年春の糸島高校前駅開業に合せ、自由通路、駅前広場、停車場線などが整備される。</li> <li>・市街化区域において、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進む。</li> <li>・農山漁村集落において、人口減少に歯止めがかかり、地域コミュニティが維持される。</li> <li>・耐用年数を経過した市営住宅や、今後10年以内に耐用年数を迎える市営住宅の計画的な改修・維持保全・用途廃止がなされ、跡地が有効活用される。</li> <li>・人口減少地域に多く散在する空き家が人口の受け皿として利活用される。</li> </ul> <p>※他の関係課：地域振興課、施設管理課</p>	A	A	一次評価	浦志自由通路線整備事業	A	
			現施策維持	子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	B	
				し尿処理センター基幹的設備改良事業	A	
				定住促進情報発信事業	B	
				マイホーム取得奨励金	B	
				新駅駅舎等整備事業	A	
				(仮称)新駅北口停車場線整備事業	A	
				住居表示整備事業	A	
				浦志南北交通広場整備事業	A	
				新駅周辺整備事業	A	
				筑前深江駅周辺整備事業（駅舎・駅前広場・自由通路整備）	B	
				二次評価	定住コーディネート事業	B
			現施策維持	都市計画基礎調査事業	B	
				前原東土地区画整理事業	A	
				移住促進豊かさ実感バスツアー事業	E	
	波多江駅自由通路線整備事業	B				
	U・Jターン「職・住・余暇」相談会事業	B				
	“糸島生活”体験事業	E				
	住居表示整備事業（区域拡大分）	A				

〈②-1-1イ〉美しい街並み、公園、緑地を整備する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●美しい街並み、公園、緑地が整備される  ・子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場、公園が整備される。 ・憩いの場となる公園面積が増加する。 ・公園内施設の安全性が確保される。 ・景観に関する市民の関心と意識が高まる。	C	C	一次評価	二丈コミュニティプラザ整備事業	C
			効率的に都市公園の整備を行う。		
	一人あたりの公園面積は増加したが、人口も増加したため目標値には届かなかった。景観保存・形成については開弁推進派と評価が分かれる場合が多い。計画している事業は実施できたが、毎年、公園や緑地を整備するわけではないので評価することが難しい。	二次評価			
		運動公園整備事業や土地区画整理事業等で公園・緑地の整備を進める。			

〈②-1-1ウ〉学術研究都市の都市基盤を整備する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●学術研究都市の都市基盤が整備される  ・国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセスが向上する。 ・さらなる九州大学関係者の市内への移住・定住が進む。 ・居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上などが一体的に進む。	C	C	一次評価	前原北部まちづくり推進事業	B
			現施策維持推進	県営街路整備事業(北新地新田線)	A
	都市基盤整備は現在進行中であり効果の発現には至っていない。 九大学研都市の根幹施設である中央ルートと学園通線の整備進捗が遅れ気味である。	二次評価		九大生糸島生活“熱烈応援”事業	C
		早急に中央ルート及び学園通線西回りルートの整備を進めるため拡充することが必要である。			



〈②-3-1〉 観光基盤を整備する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<b>成果</b> ●観光基盤が整備される  ・公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が実施される。 ・ボランティアガイドなどの観光客に対するおもてなしができる人材が育成される。 ・近年増加している外国人観光客が快適に観光できる環境が整備される。	D	D	一次評価	観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。	おもてなし観光推進事業	C
			二次評価	観光施設の整備、延命化については、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら施設改修の優先順位を再度検討し、国、県等の補助金などを活用しながら計画的に進めていく。また、外国人観光客に対する受け入れ態勢の整備についても進めていく。		
	トイレルの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する必要がある。今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。					

〈②-3-ウ〉 観光情報の積極的な発信、提供を行う

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<b>成果</b> ●観光情報が積極的に発信、提供される  ・インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用して観光情報が発信され、糸島市のブランドイメージが維持・向上する。 ・観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力が発信される。	B	B	一次評価	本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）	A
			二次評価	糸島を訪れる観光客は、年齢層や楽しみ方が多様であり、情報発信にあたっては、マーケティング結果などを基にしてターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用して新鮮な観光情報を発信していく。	観光大使事業	B
	多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。					山歩き推進事業
					観光協会運営補助事業	C
					観光情報発信事業	B

# 施策評価一覧

参考資料

## 【基本目標③ 地域一丸となって、子育てを応援し、「糸島っ子」を育むまちになる】

### 1. 保健・医療の充実

#### 〈③-1-ア〉市民の健康管理体制の充実を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●市民の健康管理体制の充実が図られる  ・特定健康診査の受診率が向上する。 ・特定保健指導の実施率が向上する。 ・がん検診受診率が向上する。 ・医療費が抑制され、国民健康保険事業が健全で安定した状態で運営される。	B	B	一次評価	特定健康診査心電図実施事業	A
			増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上などの市民の健康管理体制の充実を図り、市民生活の質向上と国保医療費抑制を図ることは、今後も重要な施策である。また、国の指針改正に伴う検査の導入検討や必要な対策型健診の調査検討も必要である。①乳房の超音波検査等の調査・検討 ②特定健診・がん検診の未受診者へのアプローチ（若年者勧奨・コールリコール対策・戸別訪問等） ③特定健診・がん検診精密者における適正医療への受診勧奨、並びに生活習慣病予防のための保健指導	国民健康保険事業（特定健診受診率向上対策）	A
				母子保健事業	A
				未熟児養育事業	B
				妊婦歯科健診事業	B
				はりきゅう費補助事業	C
				健康増進事業	B
				がん検診事業（単独）	A
				がん検診事業（補助）	A
				予防接種事業	A
特定健診率は年々向上しており、生活習慣病と重症化予防にむけての特定保健指導の実施率は目標に到達している。今後も医療費の抑制に向けた取組みが必要である。	B	B		二次評価	休日・夜間急患センター管理運営事業
			歯科休日急患診療事業	B	
			医療費適正化対策事業【国保特会分】	A	
			【国保特会分】保健事業費	A	
			特定健康診査等事業費【国保特会分】	A	

〈③-1-イ〉 市民協働の健康づくりを推進する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●市民協働の健康づくりが推進される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組が市民協働で行われる。</li> <li>・市民の健康管理に関する意識が高まり、市民みずからが主体的に健康づくりに取り組む。</li> <li>・地域の健康づくりの推進役となる人材が育成される。</li> <li>・健康づくり活動に取り組むボランティアが増加する。</li> <li>・食に関する正しい知識と食生活の改善により生活習慣病の予防が図られる。</li> </ul>	B	B	一次評価	小学校区単位の健康づくり事業（ヤングシニア生きいき分）	A
			二次評価	働く世代の健康づくり事業（ヤングシニア生きいき分）	B
	<p>各校区の分析結果を基に、それぞれの校区単位事業計画が作成され、保健師との関係性の構築により、地域の健康課題への関心の向上及び個人の健康意識の向上に変化が出てきた。</p> <p>市民の健康寿命延伸に向けた施策であり、中長期的な視点で成果を判断する必要がある、現時点としては、市民の意識付け等、順調に進捗している。</p>	<p>区長会は勿論、区長会以外の組織へアプローチし、健康づくり事業への協力を求める働きかけを行い、地域の活性化、地域力の向上、健康寿命延伸などの取り組みができるような協働の校区健康づくりを目標とする。また、事業展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築するとともに、健康づくりサーポーターの養成などの事業計画作成が必要である。</p>	二次評価		

## 2. 子育て支援の充実

### 〈③-2-ア〉子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●子どもを安心して生み育てられる環境が充実している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て情報の発信や相談体制が強化され、保護者への支援がなされている。</li> <li>各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ほかほか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に出向いて行う子育て支援が充実している。</li> <li>在宅子育て家庭の孤立化が防がれ、地域社会で支え合う子育てが進んでいる。</li> <li>子育て世代の負担が軽減され、少子化に歯止めがかかっている。</li> </ul>	B	B	一次評価	子ども医療費助成事業	B
			<p>現段階で成果指標は順調に推移している。今後も子育て世代の転入増や国による子育て政策の拡充等を見据えて施策を遂行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。</li> <li>子育て世代包括支援センターの設置を検討する。</li> <li>子ども医療費について、更なる拡充を検討する。</li> <li>放課後児童クラブの施設充実等を検討する。</li> </ul>	放課後児童健全育成事業（時間延長分）
	子育て支援センター管理運営事業	A			
	子ども医療費給付事業（県補助分）	A			
	放課後児童健全育成事業	A			
	放課後児童クラブ環境改善修繕事業	A			
	二次評価	児童手当支給事業			A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。</li> <li>子育て世代包括支援センターの設置を検討する。</li> <li>子ども医療費について、更なる拡充を検討する。</li> <li>放課後児童クラブの施設充実等を検討する。</li> </ul>	児童扶養手当支給事業			A
		放課後児童健全育成事業（障害児加算分）			A
		放課後児童クラブ整備事業			A
		子ども医療費給付事業（自己負担助成分）			B

〈③-2-イ〉 保育などのサービスの充実を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●保育などのサービスが充実している</p> <p>・保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境が向上している。</p> <p>・糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスがなされている。</p> <p>・保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させている。</p>	A	A	一次評価	病児・病後児保育事業	C
			<p>・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充が必要である。</p>	民間保育所施設整備事業	D
	私立保育所運営補助事業	B			
	姫島託児所管理事業	A			
	施設型給付事業（私立保育所等分）	A			
	一時預かり事業	A			
	延長保育事業	A			
	障害児保育事業	A			
	幼稚園就園奨励事業	A			
	二次評価	<p>・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充が必要である。</p>	私立幼稚園子育て支援補助事業	E	
	<p>成果指標の推移は順調である。ただし、市民ニーズは拡大しており、そのスピードは早いため、予断を許さない状況である。</p>			施設型給付事業（私立幼稚園分）	A
				保育支援事業	B
				子育て短期支援事業	C
				ファミリー・サポート検討事業	B

〈③ー２ーウ〉 支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●支援が必要な子どものサポート体制が充実している</p> <p>・ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などに、体制を整えてきめ細やかな取組が行われている。</p> <p>・発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援がなされている。</p> <p>・重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関がある。</p>	A	A	一次評価	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	A
			<p>成果指標の推移は順調である。ひとり親家庭への支援や、母子生活支援関係事業は対象者は限られるものの、当該世帯には重要な役割を担っている。今後は子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。</p>	<p>・平成30年度から子ども家庭総合支援拠を設置することとなった。</p> <p>・今後は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。</p> <p>・今後も研修会への参加等により、虐待対応専門員・子ども家庭支援員の資質向上が必要である。</p>	二次評価
	母子生活支援施設入所事業	B			
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	B			
	ひとり親家庭等医療費給付事業	B			
	ひとり親家庭等修学支援事業	A			

### 3. 学校教育の充実

#### 〈③-3-ア〉子どもの学力・体力の向上を支援する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
				事務事業名	総合評価
<b>成果</b> <b>●子どもの学力・体力が向上する</b>  ・各種学力調査において、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・全校で実践内容を共有し、教員の指導力が向上する。 ・小中9年間を見通した指導がなされる。 ・学校外での学習習慣が定着する。 ・体力テストにおいて、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・中学生女子の体力や運動習慣が改善する。 ・みずから課題を見つけて挑戦する意欲が向上する。	一次評価	二次評価	一次評価	英語教育充実事業	A
	B	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29には市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。 総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。 今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。	小学校英語教育推進事業	A
				中学校英語検定推進事業	A
				中学校少人数学級推進事業	B
				教職員メンタルヘルス事業	A
				学力向上事業	A
				学習習慣定着事業	A
				運動能力向上事業	B
				特色ある小学校教育活動充実事業	B
				特色ある中学校教育活動充実事業	A
二次評価	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29には市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。 総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。 今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。	小学校備品購入事業	A		
小学校コンピュータ整備事業	A				
中学校備品購入事業	A				
中学校コンピュータ整備事業	A				
学力向上地域協働事業	A				
大型テレビ更新事業	B				
就学援助充実事業	B				

〈③-3-イ〉 いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<p>成果</p> <p>●いじめや不登校、暴力行為などの諸問題が解決し、楽しい学校生活が創出される</p> <p>・特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均と比べ高い傾向にある。</p> <p>・不登校の解消に向けた対策により、復帰率は全国平均と比べ高い傾向にある。</p> <p>・問題行動について、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援がなされている。</p>	B	B	一次評価	学校問題解決支援事業	A	
			一次評価	いじめ防止等対策事業	A	
	<p>Q-U調査の「不満足群」にも着目し、いじめや不登校を未然に防ぐ方向で、事業の改善を図るべきである。</p>			二次評価		
				二次評価	成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q-U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。	
				二次評価		
				二次評価		
				二次評価		
				二次評価		
				二次評価		
				二次評価		

〈③-3-ウ〉 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
				事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●特別な支援を要する子どもへの教育が充実する  ・発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応が行われている。 ・特別支援教育に関する相談・支援体制がより一層充実する。	一次評価	二次評価	一次評価	発達障害等支援相談事業	A
	B	B	事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。	巡回型通級指導事業	A
				特別支援学校高等部負担金事業	B
	特別支援学校就学補助事業	A			
	通級指導教室事業	A			
	特別支援教育充実事業	A			
成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。		二次評価	事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。		

〈③-3-エ〉 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
				事務事業名	総合評価
<b>成果</b> ●異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携が進む  ・コミュニティ・スクールの実施が進む。 ・保・幼・小連携や中・高連携が充実する。 ・児童生徒数が少なくクラス替えができない小規模校の教育環境面での課題（一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が少ない）が解消される。	一次評価	二次評価	一次評価	コミュニティスクール推進事業	A
	B	B	国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では平成29年度までに全校設置が完了している。 また、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。		
順調に成果が期待できるものであり、評価できる。 学校の目標や課題を、多くの保護者や地域住民と共有できる機会をつくるのが大切である。		二次評価	国が学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を指定から、すべての学校に設置することを努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では全校実施の環境が整っている。 また、すでにコミュニティ・スクールを実施している学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。		

4. 食育の推進

〈③-4-ア〉 家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る						
施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<b>成果</b> ●家庭や学校教育などにおける食育が充実する  ・朝食の摂取率が高まる。 ・各家庭での食に関する関心が高まり、実践が進む。 ・学校給食・家庭における地場産食材の活用が継続的に進む。 ・適切な食習慣が確立する。 ・家庭での食生活・栄養に関する正しい知識が浸透し、実践が進む。	B	B	一次評価			
			農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。			
	学校給食の地産地消向上への道筋は見えるが、どのようにこれを食育推進に繋いでいくのかが見えない。			二次評価		
				農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。		

# 施策評価一覧

参考資料

## 【基本目標④ 「糸島の力」を横系で紡ぎ、時代変化に創造的に適応するまちになる】

### 1. 防災・防犯体制の確立

#### 〈④-1-ア〉地域防災力を強化する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価		
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価	
<b>成果</b> <b>●地域防災力が強化される</b>  ・自主防災組織が定期的に防災訓練などを実施した。 ・画像・データ伝送などが高度化した防災行政無線が機能する。 ・災害時用食料が備蓄され、防災用資機材が十分配備されている。 ・原子力災害広域避難計画の実効性が向上する。 ・大規模災害が発生した際の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となるような施設が整備される。 ・被雇用者の消防団員が円滑な消防活動ができる。 ・事業所などからの消防団活動への理解と協力を得ている。 ・安全な消防水利として、ふたのある防火水槽が整備されている。 ・災害発生時の指令本部として市民の生命・財産を守るための高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方を検討した。（新庁舎検討職員ワーキング会議）	B	B	一次評価	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業（危機課（線越））	A	
			地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。	がけ地近接等危険住宅移転事業	B	
	施策については、概ね順調に進んでいる。今後も継続的に施策等の改善を行いながら、ハードとソフト双方の整備を進め、更に地域防災力の強化を図っていく必要がある。 地域防災力の強化については、計画的に進んでいるが、今後、大規模災害に備えた受援体制、避難所運営体制の確立など、防災体制の整備を行っていく必要がある。			二次評価	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業（警防課（線越））	A
				消防団装備整備事業	A	
				消防団ポンプ自動車整備事業	A	
				防火水槽整備事業	A	
				木造戸建て住宅耐震改修促進事業	B	
				消防施設整備補助事業	A	
				防災指導員配置事業	A	
				AED設置事業	A	
				庁舎本館耐震改修事業	A	
				耐震改修促進計画策定事業	B	
				地域防災支援システム構築事業	A	
				胸骨圧迫訓練評価システム導入事業	C	
				県防災行政情報通信ネットワーク整備事業（危機管理課分）	A	
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業（警防課分）	A					

## 2. 協働のまちづくりの推進

### 〈④-2-ア〉 地域主体のまちづくりのための体制を確立する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> <b>●地域主体のまちづくりが進む</b>  ・市民の意見がまちづくりに反映される ・市民参画・協働型まちづくりが進む ・地域自治活動の活性化が図られる ・地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる ・地域の活性化を担う人材が育成される	B	B	一次評価	行政区等公民館・児童遊園地施設費等補助金交付事業	A
			「地域のできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進につながった。今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進していくことが必要。	行政区長費	A
			二次評価	NPO・ボランティアセンター運営事業	B
				自治総合センターコミュニティ助成事業	A

### 〈④-2-イ〉 いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<b>成果</b> <b>●いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）が進む</b>  ・10年先の校区の将来像（目標）を見据えた校区まちづくり計画が着実に進む。 ・多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していこうとするまちづくり活動が実践されている。 ・まちづくり活動の拠点施設に公民館が位置付けられており、校区まちづくりが活発に実施されている。	B	B	一次評価	校区まちづくり推進事業	A
			校区まちづくり推進事業などを実施したことにより、地域住民同士の交流が深まり、校区の一体感が生まれた。「地域のできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進に繋がっているため、今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、事業を推進していく事が必要。		
			二次評価		

3. 九州大学との交流の推進

〈④-3-ア〉 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る

施策の概要	施策の総合評価		今後の実施方向性	施策を構成する事務事業の評価	
	一次評価	二次評価		事務事業名	総合評価
<p>成果</p> <p>●九州大学の大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進が図られる</p> <p>・九州大学の学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信することで、九大関係者の市内への居住が進む。</p> <p>・市民（地域）と九州大学との交流が進む。</p> <p>・市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係が深まる。</p>	B	B	一次評価	九州大学連携交流事業	B
			九州大学との連携による地域づくりは重点プロジェクトの1つであり、市民と九大生との交流の促進、九州大学の知的資源を活用した課題解決等をさらに進め、九大関係者の市内定住につなげていく必要がある。その手法については、より効率的かつ効果的に行う必要がある。連携交流事業、連携研究事業ともに、移転完了までの段階としては一定の成果は得られたと評価する。	より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。特に連携交流事業については、交流機会を生み出す事業のメニュー化をさらに検討していくことが求められる。	九州大学移転関連事業
	九州大学移転関連事業（推進機構補助金等）	C			
		二次評価			
	より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。特に連携交流事業については、交流機会を生み出す事業のメニュー化をさらに検討していくことが求められる。				